

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 48

インテレクチュアル・キャビネット may ○● 2001

特集●2001年度上半期の日本経済

求められる「政府信任」の回復

西村清彦

日本経済の危機的状況の進行を食い止めるには、
短期利益誘導策を止め、
政府信任を回復することが必要である。

当面悲観・先行き楽観

嶋中雄二

秋口にかけて景気はさらに後退。いま必要な政策は、
日銀が「真の量的緩和」に踏み出すことと、
予算枠を活用して「都市再生プラン」を現実のものにすること。

景気は踊り場を経て再浮上

杉浦哲郎

景気は明らかに調整局面に入っているが、
景気が再び上向き可能性が高い。2001年度上期はゼロ成長、
下期は年率2%成長、年度平均では1%成長。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策イシューを斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。
(毎月1日・15日発行)

西村清彦 東京大学大学院経済学研究科教授

にしむら・きよひこ



写真提供/読売新聞社

求められる「政府信任」の回復

半年前の本誌 (No.39) で「2000年下半期の日本経済」を展望した際、最大のリスクはアメリカ経済の行方であると指摘した。その後の経過は、残念ながら、この「最悪のシナリオ」を辿っているように見える。世界経済全体の下方向リスクは高まり、日本経済の危機的状況はさらに深化している。

ITブームの終焉は「景気変動の踊り場」ではなく「一つの時代の終わり」を意味している

昨年末から今年初めに起こった大きな変化は、アメリカの店頭市場ナスダックの崩落に象徴されるIT投資ブームの終焉がたんなる景気変動の踊り場ではなく、もっと大きな「一つの時代の終わり」を意味するのではないかというおそれが高まってきたことである。

筆者がさまざまな機会に指摘してきたことだが、情報通信「革命」は現在のところ、真に新しい消費需要を呼び起こすまでに至っておらず、既存の供給手段の代替にとどまっていることが次第に明らかになりつつある。投資は、それを支える新たな投資への需要を生み出すという点で自己推進的だが、派生需要ではなく、まったく新しい消費需要が生み出されないかぎり、必ずどこかで暴力的な終わりを迎える。その終わりがいつ来るかは予測できない。比較的短い「バブル」は目立つが、長期にわたる「ブーム」も稀ではない。アメリカの10年にわたるブームも、現在この決定的な時期にさしかかっている。

今回のブームの問題は、過去の投資ブームと異なり、たんなる過剰「設備」の問題だけではない。情報通信の技術革新の急速さと、それに対応する需要のミスマッチによる過剰「機能」が問題の核心である。

ほとんどの消費者や企業は、パソコンの最先端モデルの高度な機能を必要としない。そのため買い換えのサイクルが落ち、それが今回のIT「不況」の引き金となっている。最先端のペンティアム4を大幅値下げするというインテルの最近の決定は象徴的である。新しい消費需要（ストリーミングビデオ等）の喚起を狙っているようだが、そうした新しい需要がないかぎり、巨額の開発費を投入したこのチップは、当初予想された利益をあげることができなくなる可能性が高くなる。

アメリカのIT投資ブームの終焉は「一つの時代の終わり」を意味している。

日本経済の危機的状況の進行を食い止めるには、

「俗流ケインズ政策」の呪縛からのがれて、

短期利益誘導策を止め、政府信任を回復することが必要である。



2001.5.15

投資はつねに「将来性」に基づいてなされる。したがって、もし将来見通しが悪化するならば、それは「現在」の投資を抑制し、投資が逆回転収縮を始める。日本の比較的堅調なIT投資の行方も慎重に見極めなければならない。

アメリカ経済の減速という逆風のなかで 日本経済の危機的状況はさらに進行している

現在のところ、アメリカ経済は投資の減速に比べて消費の落ち込みが明確ではなく、消費が下支えしている。これに加えて、ブッシュ政権の減税政策が実現されると、さらに下支え要因となる。

消費の強さは、それに依拠する旧来型の景気を支えるとともに、ニューエコノミーの消費関連部門を梃子入れする。4月19日の緊急利下げで市場が大きく上昇したのは、こうした効果への期待の現われである。また、これは現在もっとも必要とされる「時間」を世界経済に与えている。

しかし、貯蓄率がゼロに近いという歴史的な低水準が、今後も続くとは考えにくいので、数年のうちには消費の減速が鮮明となる下振れリスクが高まってくることは明らかである。しかも中国が供給市場化することで、世界的な過剰設備（潜在化、顕在化しているもの両方）が大きなデフレ要因となってくる。

したがって、中期的には、アメリカ経済の「90年代日本経済化」という誰も予想しないような事態が生じる可能性もなくはない。バブル崩壊直後、日本の経済・財政は他国と比べて「健全」であったことを想起すればよい。

こうした世界経済の逆風のなかで、日本経済の危機的状況はさらに進んでいる。事実上のゼロ金利政策の長期化と、効率性に明らかに反する財政支出の継続から、政府信任問題が次第に表面化しつつある。ちなみに、これを避けよという訴えが半年前の本欄の主張だった。その行く末は望ましくない金利上昇であり、国債を大量に保有する金融機関のバランスシート崩壊である。現在、銀行の保有株式について、その救済措置が大きな問題となっているが、将来の金利上昇による巨額のキャピタルロスの救済が必要となるかもしれない点を考慮した議論が、現在きちんとなされているのか、はなはだ心許ない。

必要なことは、短期利益誘導策ではなく 政府信任回復と「逆ケインズ政策」

そもそも相互に整合性を欠く経済政策が実行されている。銀行にバランスシートと収益の改善を要求しながら、同時にリスクの大きな中小企業への低利融資を陰に陽に「指導」する。建設業は構造改革のもっとも必要な産業であるにもかかわらず、構造改革に逆行する旧来型の公共投資を続けて建設業を助けている。本当に必要な「構造改革」はリップサービスか他人任せにして、「景気対策」という名の大衆迎合的利益誘導という「ポピュリズムの経済政策」が続いている。

景気回復を目指す財政主導の「ケインズ政策」が形を変えて俗化し、たんなる短期利益誘導策となってしまった現在、必要な政策は、将来の年金、財政改革へのコミットメントを明確にすることによって政府信託を回復し、付随する調整をできるだけ円滑に行なうための新たな大規模な金融手段という「逆ケインズ政策」を時宜を図って行なうことである。そして、その政策の真の意味を国民の前にきちんと説明できる指導者の出現である。

こうしたマクロ政策は、新しい需要を創出するミクロの構造変化と整合的に組み合わせられなければならない。じつは、政府支出の中身を組みかえて、こうした需要創出の起爆剤となりうる最初の「需要」とすることは有効である。たとえば文書の電子化、特に機密度の高くない文書の電子化を民間主体で行なう枠組みをつくるプロジェクトなどはそうした例だろう。

問題は中央政府にだけあるのではない。地方政府の悪しきポピュリズムが日本の現在の政府信託問題の背景にある。したがって、そうした歪んだポピュリズムを可能にする地方交付税などの地方財政制度改革も急務である。

このように問題を挙げると、その巨大さに確かに圧倒される。しかしアメリカの消費の下支えが与えてくれた時間、そして政府信託の崩壊までの時間は無限にあるわけではない。新政権が「俗流ケインズ政策」の呪縛から一歩出て、新しい海図を描くことを期待したい。

嶋中雄二 三和総合研究所投資調査部長

しまなか・ゆうじ



写真提供/毎日新聞社

当面悲観・先行き楽観

これから秋口にかけて景気はさらに後退するだろう。

しかし、その後は反転し、2003年には本格的な長期繁栄のコースに入る。

したがっていま必要な政策は、日銀が「真の量的緩和」に踏み出すことと、

予算枠を活用して「都市再生プラン」を現実のものにするところである。

日本経済はいま、厳しい景気後退局面にある。昨年8月以降、景気はじわじわと後退し、対米輸出の急減もあって、足下では大きく下降している。今後、秋口にかけてさらに厳しい斜面を下っていくだろう。しかし、その後は反転し、2002年の緩やかな回復の後、2003年には本格的な長期繁栄のコースに入ると見ている。すなわち、今後の日本経済の見通しをひとことでいうと、「当面悲観・先行き楽観」ということになる。

景気後退局面はあと半年は続く 雇用情勢は一段と悪化し、企業倒産も増加

景気後退の予兆は2000年前半にすでに現われていた。TOPIX（東証株価指数）は2月に、日経平均株価は4月に、それぞれピークを迎えていたからである。株価の変動は約半年のラグで鉱工業生産に影響を与えることが知られている。2000年8月に、鉱工業生産はピークをつけ、2001年1-3月期には急角度の低下を示したのである。

私は年初、株価は2月に1万2000円台で大底を打ち、その後1万4000円台で推移すると予想した。現実の株価はさらに大幅な下落を示し3月には1万1000円台にまで下がったが、その後の株価の趨勢はほぼ私の予想通りに推移している。場合によっては、5-6月に2番底を打つことになるかもしれないが、3月ほどではなからう。

株価の低迷に引きずられて、景気後退局面はあと半年は続くことになるだろう。雇用情勢は一段と悪化し、企業倒産が増加するなどあって、景況感が悪化して、深刻な事態も起きてくると考えられる。当然、この状況をなんとかしてほしいという声が大きくなるだろう。

しかし、新政権はマスコミ世論などに意を強くして、性急な不良債権の法的処理などに向かうべきではない。財政再建にしても同様だが、構造的な問題に関しては「急いでことはし損ずる」からである。まず景気の回復を優先させつつ緩やかな構造改革を進め、地価の下落を押さえてから、本格的な構造改革に着手すべきである。

交易条件の改善と日銀のゼロ金利政策復帰で 景気回復の前兆はすでに現われている

もっとも、目先は後退局面にあるが、景気回復の前兆はすでに現われている。その1つは、交易条件の改善で



2001. 5. 15

ある。日本経済においては、交易条件が改善してから約半年から1年後に株価が上昇に転ずることが知られているが、原油価格の下落で交易条件は前年比ベースでも水準ベースでも、すでに改善しはじめている。

2つめは、短期金利の下落である。金利は数カ月のラグをもって株価に影響を与えることが知られている。今年2月に日本銀行（日銀）がコール金利を0.1%引き下げ、さらに3月には事実上のゼロ金利政策に復帰したことは大きい。昨年8月のゼロ金利解除政策によって、短期金利は0.01%から0.25%一気に2400ポイントも上昇し、それが企業収益を圧迫し、今日に至る景気低迷をもたらした一因になったと考えられるからである。

企業にとって、交易条件は変動費に関しての、また短期金利は固定費に関しての収益環境を表わしている。その意味で、交易条件の改善と短期金利の低下は企業の期待収益率を上昇させる。したがって、この夏頃までには、おそらく株価は底を打って上昇しているだろう。目の前は暗いが、遠くに光明が見えはじめている。

株価を回復するためにマーケットに資金を注入する「真の量的緩和」が求められている

そこでいま、2つの政策が求められている。第1は、日銀が真の意味での量的緩和に踏み切ることである。具体的には、生鮮食品を除く消費者物価の0.5～2%程度の上昇をめざし、長期国債の買いオペを倍増させるなどして、日銀当座預金を7兆円程度まで積み上げ、マネタリーベースを10～15%拡大するという政策である。

実はこれは、1999年2月に日銀がゼロ金利政策を決めた直後から中原伸之政策審議委員が主張し続けてきた政策である。そして日銀は今回、体系としては中原氏のいう「物価目標付きマネタリーベース・ターゲティング」を採用したといってもよい。これは、ゼロ金利になって、さらなる緩和も視野に入ってきたことから、従来型の金利ターゲティングが不可能になったための転換であるが、思い切った枠組みの転換は評価したい。

しかし、当座預金は、現実には4兆円から5兆円に1兆円増額したにすぎず、これはゼロ金利策実施時にコール市場で実現していたものを追認したにすぎない。さら

に、実際の物価水準と統計上の消費者物価指数には約1%の乖離があるといわれている現状では、物価上昇率の0%目標は実質的にはマイナスを意味する。つまり日銀は、依然として「真の量的緩和」には取り組んでいないのである。事実、マネタリーベースは3月、4月とも前年比1%前後の伸びにとどまっており、3%の名目GDP伸び率を達成するために必要とされる伸び率である12.5%からは、はるかに遠い状態である。いま日銀がとるべき政策は、株価を回復し、円安に導き、派生的な資産効果を導くために、マーケットに資金を注入する「真の量的緩和」に本格的に取り組むことである。

緊急経済対策では「都市再生プラン」に期待 2003年からは長期的な拡大局面がくる

いま必要な第2の政策は、実需をつくりだすことである。先に発表された自民党の緊急経済対策では不良債権処理にのみ注目が集まっているが、私はむしろ「都市再生プラン」に期待している。それは従来型のバラマキの公共投資ではなく、大都市圏の災害・環境対策、渋滞解消、国際観光都市整備に向けて公共投資を重点的につぎ込むという一種の構造改革であるからだ。

2002年度の初め頃までには、地価の底入れはむしろかしく、不良債権処理のためのバランスシート調整は続き、過剰なIT設備投資の調整も続くだろう。しかし、2003年度になると、「イノベーションの群生」が起こってくると考えている。IT（情報技術）だけではなく、電気自動車の爆発的な普及、ヒトゲノムや超伝導技術の飛躍的進歩、パーソナル・ロボットの驚異的な利用などである。

P. F. ドラッカー教授がいうように、「日本の『失われた10年』は、爆発的な上昇のための雌伏の10年」だといえる。当面の厳しい後退局面のあとは、2002年のバランスシート調整下の回復を経て、2003年度から長期的な拡大局面がくる。それを現実のものにするためには、日銀が真の量的緩和に踏み出すことと、国債発行枠を抑制しながらも今年度から来年度にかけての補正予算や本予算を駆使して「都市再生プラン」を実現し、需要につなげていく必要がある。

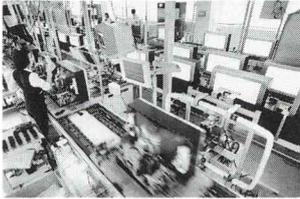


2001.5.15

景気は踊り場を経て再浮上

杉浦哲郎 富士総合研究所チーフ・エコノミスト

すぎうら・てつろう



写真提供/読売新聞社

半年前の本誌(No.39)に、2000年度下期の景気展望を書かせていただいた。その時、「原油価格上昇、アメリカ景気減速、信用不安再燃の懸念などさまざまなリスクはあるが、かりにそれが顕在化したとしても、この2年間のリストラで経済ファンダメンタルズは強固になっているため、景気が大きく崩れることはない」と見通した。現時点で点検すると、外れた部分と当たった部分がある。

景気は明らかに調整局面に入っているが、その原因はアメリカ経済の予想以上の急減速にある

まず国内景気は、昨年末頃から、私の予想を大きく超えて急速に冷え込んできた。今年1月の鉱工業生産は前月比4.4%の大幅な落ち込みとなり、2月もわずかな回復にとどまった。景気を支えてきた設備投資も、機械受注の落ち込みや投資計画の抑制など、今後の減少を示唆する指標が目立ってきた。新規求人もこのところ鈍化している。企業経営者のマインドも悪化しており、景気は明らかに調整局面に入っている。

しかしこの景気減速は、1997年後半から98年にかけて見られたような経済ファンダメンタルズの毀損によって生じたものではなく、ほとんどすべてが昨年後半以降のアメリカ経済のやはり予想以上の急減速によって生じたものであることがはっきりしている。

アメリカの実質経済成長率は、2000年4-6月期の5.6%(前期比年率)から10-12月期の同1.0%へと大きく落ち込んだ。このようなアメリカ経済の減速が、日本の対米・対アジア輸出を減少させて国内生産を抑制し、それが足下で設備投資や雇用に波及しつつあるわけである。そして、アメリカ経済の悪化が予想以上に急激だったこと、国内景気の輸出依存度が高かったこと(2000年における生産の伸び5.9%の約半分が直接分・間接分を含めた輸出によって支えられていた)、それに伴い、先行き不透明感が急速に高まったことが、国内景気の調整を急速なものとしているというのが足下の状況に対する正しい理解であろう。

日本の景気は再び上向き可能性が高い 2001年度上期は「回復トレンドのなかでの短期的な調整局面」

しかし一方で、日本の景気の減速は、「後退」と呼べるほど大きな広がりを見せているわけではない。そこに、強固になったファンダメンタルズによる下支え効果が現われていると考えられる。

第1に、生産調整は主として半導体や鋼材などの生産財で生じており、最終需要財の需給は引き続き改善している。これは、すべての財の需給バランスが大きく悪化した1997年春以降の景気後退期とは異なる現象である。

第2に、それを支える国内民間需要に底固さがうかがわれるようになった。低迷を続けてきた個人消費に底離れの兆しが見られる。自動車や旅行商品の販売は前年比増加が続き、それを反映して実質小売売上高は年明け以降上向いている。その背景には、実質購買力の回復や消費マインドの改善、ニーズをきめこまかく汲み上げた製品開発などがある。また、企業の投資意欲は基本的に根強い。これまでのリストラによって過剰設備が縮小し、企業は経営効率化や新製品開発のための投資、老朽化した設備を更新するた

●アメリカ経済の予想を超える悪化の要因

- ①非IT設備のストック調整をはじめとする自律減速の動きが、インフレを懸念した連銀の金融引締め政策によって増幅されたこと。
- ②ネットバブルの崩壊をきっかけにIT投資ブームが沈静化し、パソコンや半導体の需給悪化を引き起こしていること。
- ③IT化が景気の振れを増幅していること。企業のIT投資が進んだ結果、市場の変化がトップに迅速に伝わり、生産や在庫、雇用の調整が短期かつ集中的に行なわれるようになった。足下の動きに即していえば、IT市場の減速に直面した企業がいっせいに在庫調整、投資抑制に走ったことが、景気(とりわけ製造業の景況)を急速に悪化させている。

●

景気は明らかに調整局面に入っているが、
景気「後退」と呼べるほど大きな広がりを見せているわけではなく、
アメリカの景気が年後半に底入れすれば、景気が再び上向く可能性が高い。
2001年度上期はゼロ成長、下期は年率2%成長、年度平均では1%成長になる。

●

めの投資を増やしたいと考えている。

したがって、アメリカのエコノミストのコンセンサスのように、アメリカの景気が年後半に底入れするのであれば(在庫調整の進展や住宅建設の回復など、その兆しはすでに出ていると考えられる)、最近の円安傾向と相俟って輸出が回復し、国内の生産財在庫調整も進展して、設備投資や雇用に加わっていた重石が消え、景気が再び上向く可能性が高いと思われる。2001年度上期は「回復トレンドのなかでの短期的な調整局面」と位置付けられるだろう。実質成長率でいえば、2001年度上期はゼロ成長、下期は年率2%成長(いずれも前期比)、年度平均では1%成長になると予測している。

経済を高付加価値の構造にシフトさせることが デフレや不良債権問題を乗り越えて持続的成長を実現させる近道

最後に、不良債権やデフレと景気の関係に触れたい。巨額の不良債権が銀行の金融機能を低下させて(つまり貸し渋りを生んで)景気回復を阻んでいる、デフレが実質債務負担を高めて景気を悪化させているという議論がある。そこから、不良債権直接償却の加速、金融の一段の緩和という政策が指向されるようになった。

しかし前者についていえば、財務リストラを急ぐなかで企業の外部資金需要が低迷していることや、銀行の自己資本比率がBIS基準を上回る11%強に達していることからみれば、「不良債権があるから景気が回復しない」とみるのは誤りである。むしろ、グローバル競争や構造変化に伴い業況が悪化する企業が増え、地価の下落が続いているために、不良債権やその処理コストが思うように減らないと見るべきであろう。

実際、1996年度から2000年度上期にかけて、銀行は累計18兆円の不良債権直接償却を行なっているが、新規発生が21兆円にのぼっているために、不良債権の金額は増えてしまっている。このようななかで不良債権の直接償却を一方的に加速させるならば、景気は悪化し、不良債権がさらに増えることになりかねない。手許の試算では、全銀ベースの直接償却対象不良債権を13兆円と仮定し(リスク管理債権中の破綻先債権全額と延滞債権の半分を合わせたもの)、それを2年間で処理するとすれば、実質GDPは年間0.3%押し下げられる計算になる。

また後者についていえば、グローバル競争が激化するなかで、高すぎる日本の賃金や地価、諸コストが国際水準に鞆寄せされる過程で(つまり要素価格均等化圧力が働いて)強いデフレ圧力が生じていると見るべきであり、そのなかで比較劣位となりつつある製品・サービスしか生み出し得ていないことが、デフレが止まらない要因である。それを金融緩和だけで押し戻すことはむずかしい。

経済や産業、企業が現在の姿のままならば、不良債権の発生は止まらず、デフレ圧力もなくなる。企業が高付加価値の新製品を生み出し続けることによって持続的成長を実現するように、技術革新や規制緩和による市場の創出、経済資源の効率的な活用によって、経済を高付加価値の構造にシフトさせることが、デフレや不良債権問題を乗り越えて持続的成長を実現させる近道であることを強調したい。

●強固になった日本経済のファンダメンタルズ

- ①生産調整は主として半導体や鋼材などの生産財で生じており、最終需要財の需給は引き続き改善
- ②底固い国内民間需要(個人消費に底離れの兆し。企業の投資意欲は基本的に根強い)

アメリカにおける IT 人材確保・育成政策

IT 人材はいま世界的に不足しており、世界のトップを走るアメリカにもその危機感は強い。

アメリカ連邦議会は 1998 年 11 月、外国人技術者向けビザ (H-1B ビザ) の発給枠を大幅に拡大する法案「Americans Competitiveness and Workforce Improvement Act of 1998 : ACWIA」を可決した。これに伴い、それまで年間 6 万 5000 件程度だった発給枠は 1999 年、2000 年に一気に 11 万 5000 件に拡大した。2000 年 11 月には新たな法案「Americans Competitiveness in the Twenty-First Century Act: AC21 Act」が議会の通過し、2001 年から 3 年間に限り、発給枠がさらに 19 万 5000 件まで拡大された。12 月には、手続き費用が 1 人あたり 610 ドルから 1110 ドルに値上げされ、これにより年間総額 1 億 7000 万ドルがアメリカ人の IT 教育とトレーニングにあてられることとなった。アメリカのしたたかさがうかがわれる。

この法案成立に至るまで、アメリカ商務省は、報告書『デジタル・ワークフォース』(1999 年 6 月) で、IT 産業労働力の現状分析を行ない、さまざまな提言を行なった。その一つが海外からの優秀な人材の導入で、IT 産業界も強力なロビー活動を展開してこれを後押しし、法案成立となったのである。

アメリカが現在の活力を維持するためには、2008 年までに年間 20 万人以上の IT 人材の増加が必要だといわれている。理科系の大学、大学院の卒業者は全米でも毎年 20 万人程度であるが、すべてが IT 産業にいくわけではないので、当然人材不足が見込まれる。

アメリカの IT 人材の確保・育成についての政策は、じつに迅速かつ確、多様である。全米の各州および財団、教育機関、企業等が実施している IT 人材育成プログラムを調べると、小中学生、高校生の教育から、大学教育、マイノリティ教育、社会人の再教育、企業人材のスキルアップにいたるまで、非常に多彩である。連邦政府は、こうした IT 人材育成のプログラムを支援し、それらが全米へ波及していくための政策形成を進めている。

ただ、こうして確保・育成された人材が、不況で雇用がマイナス方向に動いたときどうなるかという点はいささか議論不足の感がある。もちろん、景気は減速傾向であるが、IT 雇用の総数自体は減っていないので、問題はまだ顕在化していない。しかし、雇用が今後右肩下がりになったときどうなるかである。アメリカ人はともかく、H-1B ビザは短期の非移民ビザなので、雇用先を辞めれば、次の雇用先が見つからないかぎり出身国へ帰らざるをえない。しよせんはアメリカのご都合主義に躍らされただけに終わるのだろうか。私は、アメリカで経験を積んだ IT 人材が国に帰ることで、世界的な IT 革命推進の原動力になっていくこともあると考える。

日本では国の IT 基本戦略が出されたが、国にとどまらず、広範な分野における人材育成の具体的でかつ戦略的、体系的な政策形成が求められる。

[政策研究者海外ネットワーク]

青山公三 ニューヨーク大学行政研究所上席研究員

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50 音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
		小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

エディトリアル・ノート

アメリカの景気減速を契機にして、日本経済の先行きに不安が広がっている。しかし同時に、政治が動いて、日本社会の先行きにかすかな光明が見えてきたようにも感じる。さて、日本経済はいつになったら上向くのか。

この半年間の日本経済の動静を見極

めて、西村清彦氏は、「最悪のシナリオ」から脱するためには政府が「信任」を回復する必要があると説く。折しも、小泉政権が誕生。「改革断行」内閣は、国民の「信任」を得たようだ。しかし嶋中雄二氏は、2003 年には長期拡大局面が到来するので、政府は「構造改革」を

急いではいけない、景気回復を最優先すべきだと指摘する。一方、杉浦哲郎氏は、日本経済のファンダメンタルズは確実に強化され、さらに「高付加価値構造」化していくことが持続的成長への近道であると説く。新政権の経済運営の舵取りに期待したい。(H)

Intellectual Cabinet No.48

2001 年 5 月 15 日発行

(毎月 1 日・15 日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2001 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9
日比谷セントラルビル 10 階
TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439
URL : <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 日下公人
編集人 堀岡治男
編集協力 中田雅与・新保秀樹
デザイン 山崎登
印刷 精文堂印刷株式会社